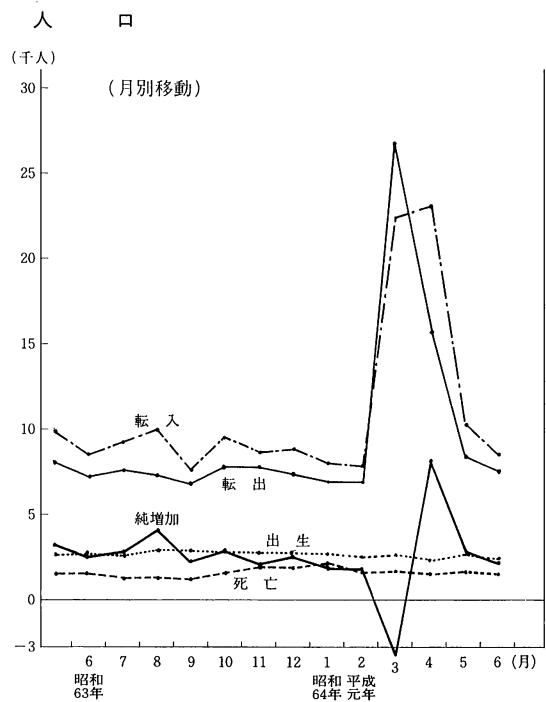
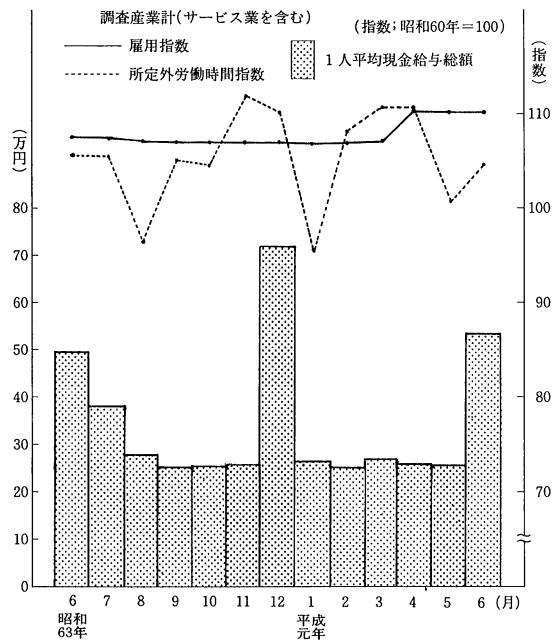


## ●今月の主な動き

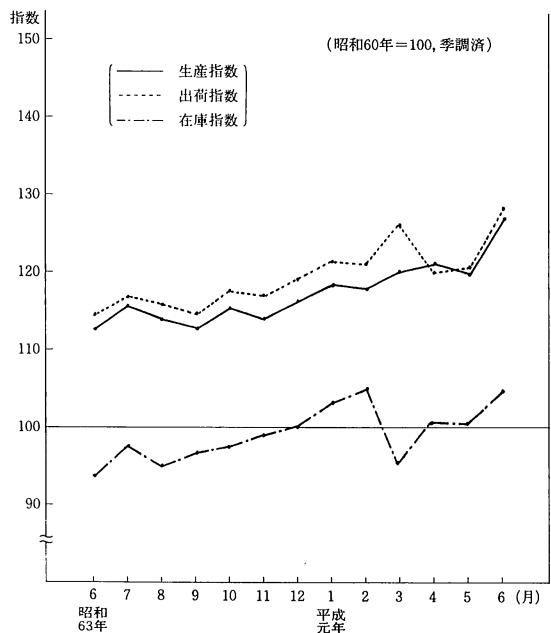
# 今月の主な動き



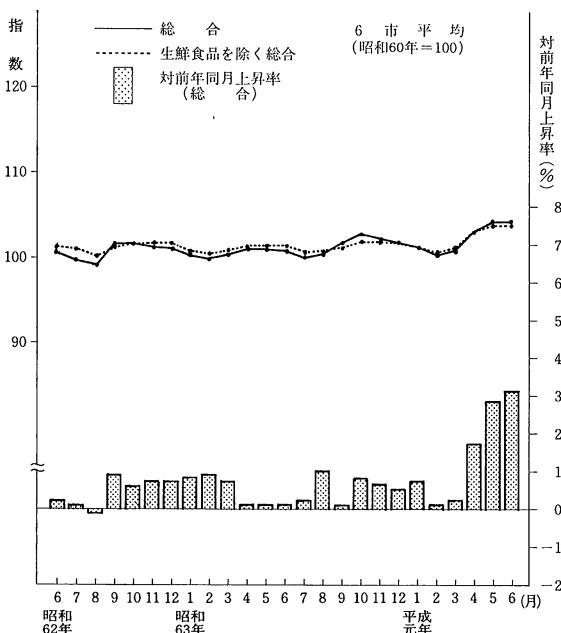
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



# 今月の主な動き ●

## 主な動きのあらまし ..... 企画部統計課

### ■ 人口(7月1日)

本県の人口は、6月中に2,090人増加し、7月1日現在で2,817,826人(男1,404,575人、女1,413,251人)となった。内訳は、自然動態で1,000人(出生2,302人、死亡1,302人)増加し、社会動態で1,090人(転入8,353人、転出7,263人)増加した。対前年同月と比べると29,132人(1.04%)の

増加である。

市町村別では、増加が15市41町村、減少が5市26町村、増減なしが1村である。

世帯数についても1,211世帯増加し、811,203世帯となった。

### ■ 賃金・労働時間・雇用(6月)

#### 1. 平均賃金の推移

6月の現金給与総額は、本月が賞与等の支給月であるため、調査産業計で534,711円、前年同月比7.1%増(前月は4.1%増)と前月に比べて大きく変動している。このうちきまって支給する給与は258,812円、前年同月比4.4%増(前月は3.9%増)であり、賞与等の特別に支払われた給与は、275,959円で、前年同月比9.7%増であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は228,638円で、前年同月比4.3%増(前月は3.1%増)であり、超過労働給与は30,174円で、前年同月比5.6%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比3.7%増であった。

#### 2. 労働時間

6月の総実労働時間は、調査産業計で185.5時間、前年同月比0.4%減(前月は2.7%減)であった。このうち所定内労働時間は166.7時間で、前年同月比0.4%減(前月は3.2%減)と6か月連続の減少となっている。また、所定外労働時間は、調査産業計で18.8時間で昭和62年9月以降、増加傾向にあった対前年同月比はもちあい(前月は1.1%増)となったものの、依然高い水準で推移している。

#### 3. 雇用の動き

6月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると2.7%増(前月は2.7%増)であった。

### ■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(6月分)

本県における平成元年6月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が127.0、出荷が128.6、在庫が104.8で、前月比は、生産が6.4%の上昇、出荷が7.1%の上昇、在庫が4.5%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が12.6%の上昇、出荷が12.4%の上昇、在庫が11.9%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、化学工業、石油・石炭製品工業、鉱業等が上昇し、精密機械工業、非鉄金属工業、食料品・たばこ工業等が低下した。出荷では、鉱業、

化学工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、電気機械工業、精密機械工業、プラスチック製品工業等が低下した。在庫では、化学工業、電気機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、鉱業、非鉄金属工業、精密機械工業等が低下した。

特珠分類別にみると、生産では、その他用生産財、非耐久消費財等のすべての財で上昇した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財のみが低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等のすべての財で上昇した。

### ■ 消費者物価指数(6月)

平成元年6月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で103.5(昭和60年=100)となり、前月比△0.3%の下落、前年同月比3.3%の上昇となった。

同月に比べ2.8%の上昇となった。

#### 費目別指數

(昭和60年=100)

区分	指數	上昇率(%)		区分	指數	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	103.5	△0.3	3.3	保健 医療	105.9	0.3	2.7
食 料	102.3	△0.6	4.5	交通 通信	101.8	0.5	2.1
住 居	111.5	0.4	3.9	教 育	116.8	0.0	3.2
光 熱・水 道	87.4	0.2	△0.7	教 育 娯 楽	106.2	△0.9	4.6
家具・家事用品	100.1	△0.7	0.9	諸 雑 費	104.7	0.0	1.7
被服及び履物	107.8	0.1	3.1	生鮮食品を除く総合	103.7	0.0	2.8

今月上がった主な項目……乳卵類3.7%、自動車等関係費1.1%、他の光熱0.8%  
今月下旬がった主な項目……野菜・海草△5.6%、家庭用耐久財△2.0%、油脂・調味料△1.0%、他の教養娯楽△1.0%  
生鮮食品を除く総合は103.7となり、前月と変らず、前年